



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス  
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	29,878	18.7	2,010	72.1	2,073	46.6	1,395	53.8
2022年12月期第2四半期	25,161		1,168		1,414		907	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,504百万円 (58.2%) 2022年12月期第2四半期 951百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	129.86	
2022年12月期第2四半期	84.11	

(注)1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	91,702	20,337	22.0
2022年12月期	72,170	19,665	27.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 20,135百万円 2022年12月期 19,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		17.00		18.00	35.00
2023年12月期		18.00			
2023年12月期(予想)				19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	16.9	3,900	14.2	3,912	9.1	2,643	12.5	245.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	10,792,973 株	2022年12月期	10,790,199 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	188,460 株	2022年12月期	936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	10,744,547 株	2022年12月期2Q	10,786,886 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み景気を持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は298億78百万円(前年同期比18.7%増)、利益においては、営業利益は20億10百万円(前年同期比72.1%増)、経常利益は20億73百万円(前年同期比46.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億95百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、引き続き請求書作成代行サービスなどが堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発においては、ゼネコン向けシステム、オートオークション業務システムなどの案件や、Google Workspace、Google Mapsなどのクラウドサービス分野が好調に推移し、また、情報セキュリティ商材も好調に推移した結果、売上が大きく伸びました。商品及び製品販売においては、自治体向けの機器販売案件などにより売上が伸びました。一方、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が発生したことなどにより利益が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は176億13百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は6億45百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、前期から引き続き新規獲得先の取り扱いが順調に推移しており、主力の収納・集金代行サービスにおいては、売上高が伸長するとともにスマートフォン決済利用の広がりもあり、またシステム運用の効率化等もあり利益も大きく伸長しております。引き続き一般企業、自治体ともに新規獲得と逐次稼働を目指しております。国際送金サービスにおいては、新型コロナウイルス、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が続いておりますが、業績は概ね計画通りに推移しています。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は122億64百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は13億63百万円(前年同期比218.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して195億32百万円増加し、917億2百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が5億61百万円減少したものの、金銭の信託が180億25百万円、現金及び預金が18億80百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して188億59百万円増加し、713億65百万円となりました。これは主に買掛金が6億7百万円減少したものの、収納代行預り金が180億29百万円、短期借入金及び長期借入金が4億37百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億72百万円増加し、203億37百万円となりました。これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)」導入に伴う自己株式の増加により5億94百万円減少したものの、利益剰余金が12億1百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して18億76百万円増加し、109億80百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は28億29百万円(前第2四半期連結累計期間は13億6百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少6億7百万円、法人税等の支払額6億6百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益20億73百万円、売上債権及び契約資産の減少5億59百万円、その他流動負債の増加5億52百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億47百万円(前第2四半期連結累計期間は15億7百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3億23百万円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億5百万円(前第2四半期連結累計期間は5億36百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円により資金が増加したものの、自己株式の取得による支出5億99百万円、長期借入金の返済による支出2億62百万円、配当金の支払額1億94百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,530	14,410
金銭の信託	33,417	51,443
受取手形、売掛金及び契約資産	10,529	9,967
商品及び製品	924	765
仕掛品	429	503
前払費用	4,034	4,112
その他	889	797
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	62,740	81,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,462	1,404
土地	791	791
その他（純額）	636	680
有形固定資産合計	2,890	2,876
無形固定資産		
のれん	1,200	1,113
顧客関連資産	704	674
技術資産	180	169
ソフトウェア	503	442
ソフトウェア仮勘定	153	461
その他	0	0
無形固定資産合計	2,741	2,861
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	3,178
繰延税金資産	303	365
差入保証金	394	377
その他	96	102
貸倒引当金	△34	△36
投資その他の資産合計	3,798	3,987
固定資産合計	9,430	9,725
資産合計	72,170	91,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,538	3,930
短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	494	424
未払法人税等	615	786
契約負債	5,604	5,914
収納代行預り金	36,727	54,756
賞与引当金	16	72
役員賞与引当金	26	24
受注損失引当金	81	302
株主優待引当金	39	0
その他	2,190	2,505
流動負債合計	50,339	68,826
固定負債		
社債	29	25
長期借入金	955	1,362
繰延税金負債	306	292
役員退職慰労引当金	445	425
退職給付に係る負債	105	112
資産除去債務	24	24
その他	301	296
固定負債合計	2,165	2,538
負債合計	52,505	71,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,482	2,489
資本剰余金	2,656	2,628
利益剰余金	14,277	15,478
自己株式	△0	△594
株主資本合計	19,416	20,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	132
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益累計額合計	39	133
非支配株主持分	209	202
純資産合計	19,665	20,337
負債純資産合計	72,170	91,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	25,161	29,878
売上原価	20,719	24,568
売上総利益	4,442	5,309
販売費及び一般管理費	3,274	3,299
営業利益	1,168	2,010
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	16	19
持分法による投資利益	131	—
固定資産売却益	38	4
投資事業組合運用益	17	—
デリバティブ評価益	43	43
債務時効益	4	3
その他	5	20
営業外収益合計	261	91
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	—	3
支払手数料	1	0
投資事業組合運用損	—	1
匿名組合投資損失	2	1
為替差損	6	16
その他	0	1
営業外費用合計	15	29
経常利益	1,414	2,073
特別損失		
投資有価証券評価損	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	1,372	2,073
法人税、住民税及び事業税	633	771
法人税等調整額	△177	△108
法人税等合計	456	662
四半期純利益	915	1,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	907	1,395



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	915	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	92
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	35	93
四半期包括利益	951	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	1,489
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,372	2,073
減価償却費	303	308
のれん償却額	86	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	221
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△34	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	7
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	4	4
デリバティブ評価損益 (△は益)	△43	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△131	3
為替差損益 (△は益)	△6	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	794	559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	85
前払費用の増減額 (△は増加)	△497	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218	△607
未払金の増減額 (△は減少)	△77	△191
契約負債の増減額 (△は減少)	587	310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69	117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△248	552
その他	33	26
小計	1,793	3,419
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△505	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	2,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△0
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△217	△206
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△157	△323
無形固定資産の売却による収入	38	—
投資有価証券の取得による支出	△135	△22
投資事業組合からの分配による収入	16	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43	—
関係会社株式の取得による支出	△988	—
その他	△20	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△547

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52	100
社債の償還による支出	△13	△3
長期借入れによる収入	948	600
長期借入金の返済による支出	△234	△262
自己株式の取得による支出	—	△599
自己株式の売却による収入	—	5
配当金の支払額	△215	△194
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342	1,876
現金及び現金同等物の期首残高	8,927	9,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,269	10,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,860	10,300	25,161	—	25,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	12	△12	—
計	14,873	10,301	25,174	△12	25,161
セグメント利益	691	428	1,120	47	1,168

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,613	12,264	29,878	—	29,878
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	0	45	△45	—
計	17,658	12,265	29,923	△45	29,878
セグメント利益	645	1,363	2,009	1	2,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。